

# 平成19年度の行財政改革の 主な取組状況についてお知らせします

新たな時代の要請に応えるため、民間の発想を生かした行財政運営への転換を進めながら、より良い市民サービスを迅速かつ効率的に推進するため、平成18年4月に第3次行財政改革大綱を策定しました。この大綱に基づき、成長から成熟へと変化する社会経済環境を踏まえながら、「協働」「健全財政」「効率・効果」「人材育成」の4つのチャレンジをテーマに、市役所を挙げて取り組んでいます。

具体的な取組項目の計画に対する達成率については、取組項目99件のうち、「実施済」または「継続実施」が合わせて72件で、達成率は72.7%となっています。  
 町行政経営課 ☎826・1111 内線2384

## □協働へのチャレンジ

- 審議会などで6人の公募委員を起用し、女性委員の登用にも努めました。また、審議会などの委員の選考基準を明確にするため、指針・要項を整備しました。
- 自主防犯組織の結成に努め、平成19年度は5町内の増となる、市内町内会の約91.3%に当たる158町内会で自主防犯組織が結成されました。
- 16団体292人の参加による市民との協働により、約25000枚の違反広告物を除去しました。
- 市民との協働を推進するため、NPOおよびコミュニティの総括窓口を事務とする協働推進室を市民活動課内に新設しました。

## □健全財政へのチャレンジ

- 平成20年度予算編成で枠配分を実施し、経常経費1億3500万円の削減を図り、平成19年度決算に

おいても、経常経費圧縮努力により物件費2400万円を削減しました。

- 児童クラブの受益者負担の適正化のため、児童クラブ育成料の有料化を図り、2834万円の歳入増となりました。

●市内工業団地への企業立地促進のための誘致活動を実施し、平成19年度の企業立地契約件数が5社となりました。

- 市の保有する資産を広報媒体として活用した広告掲載事業を実施し、83万円の歳入増となりました。

## □効率・効果へのチャレンジ

- トップマネジメント機能の強化として、重要施策などの企画立案および総合調整などを行う政策企画課を新設しました。
- 市の業務システムをホストコンピュータからクラウドサーバー・システムへ変更し、平成20年度に約3500万円の経費削減が見込まれます。
- 小中学校2校で耐震補強・改築工事を実施し、耐震化率は前年度比2.5ポイント上昇し、46.6%となりました。
- 平成20年4月から、市営斎場の火葬業務の民間委託を実施しました。

## □人材育成へのチャレンジ

- 政策形成能力の強化を図るため、階層別研修において政策形成理論・政策形成実践・政策法務などについての研修を実施しました。
- 平成19年度から勤務実績を反映した昇給制度を

実施しました。

- 行政組織の行財政経営型への転換を図り、新たな行政課題にも対応できるよう行政経営課を設置するなど、組織の見直しを行いました。

●新治地区の消防支団を土浦地区の機構に合わせて分団制とし、定数の見直しも行いました。

## 主な行財政改革の成果

### 1. 職員の適正化

(各年度4月1日現在)

年度	18年度	19年度	20年度
職員数(人)	1146	1106	1083
前年度比較		△40	△23

※職員数は、教育指導主事なども含めた総数

### 2. 行財政改革による主な経費削減額

(決算ベース)  
平成19年度(18年度比)

経費の削減内容	削減額
人件費の抑制(定員管理の適正化)	1億7540万円
電算委託料の見直し	1760万円
補助金などの見直し (見直し対象108件)	3840万円
住宅・開発公社貸付による利子軽減	2240万円
議員定数削減による影響	1億4050万円
特殊勤務手当の削減	1130万円
交際費の見直し	250万円
亀城公園プールの撤去による管理経費の削減	420万円
合 計	4億1230万円

